

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	総合防災情報システムの整備経費		事業開始年度	平成7年度		作成責任者
担当部局庁	政策統括官(防災担当)		担当課室	参事官 (地震・火山・大規模水害担当)		越智 繁 雄
会計区分	一般会計		上位政策	防災基本政策の企画立案等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法		関係する計 画、通知等	中央防災会議 防災情報の共有化に関する専門調査会報告 災害管理業務の業務・システム最適化計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	阪神・淡路大震災以来、発災時における応急対策活動を円滑に行うためには、被害の状況を迅速に把握するとともに、情報を統合化し総合的な意志決定を行うことの重要性が強く認識されたため、システムの活用により、被害状況を的確に把握し、政府としての適切な初動体制の確立に努めるとともに、防災関係機関の情報の共有化と情報の収集・伝達の省力化によって、限られた人材・資材を有効活用し、政府の災害対応能力の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	災害発生時に政府としての適切な初動体制の確立、防災関係機関の情報の共有化を図るため、 ①地震発生直後に震度情報から被害推計等を行う「地震防災情報システム」を整備 ②人工衛星画像等から被害を迅速に把握する「人工衛星等を活用した被害早期把握システム」を整備 ③防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的に共有する「防災情報共有プラットフォーム」を整備					
実施状況	システムの保守・運用を行うとともに、機能拡張により被害推計等の精度向上、防災情報の共有化に努めているところ。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	493	503	499	697	401
	執行額	493	482	317		
	執行率	100%	95.83%	63.50%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	支出先は別紙のとおり。 システム整備・運用に必要な「システムの保守・点検」、「機能拡張等の整備」、「機器の賃貸借」について、事業者との契約は原則、一般競争入札により行っている。(※「機器の賃貸借」の次年度以降の契約に限り、随意契約を行っている。) 機能拡張業務については、業務着手時、業務完了時の他、2週間に1度打合せを行い、実施状況、進捗状況の把握・管理を行なっている。更に、最終段階だけでなく、途中段階においても内閣府が構築する画面、機能の操作を確認し、仕様に沿ったシステム構築が行なわれていることを確認している。				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度予算より複数年契約で行うことが望ましい契約事案について、国庫債務負担行為予算を要求して入札の競争性が向上するよう改善を図っている。 平成22年度には、3つの防災情報システムを統合するなどして経費削減に努めている。 防災情報共有プラットフォームについては、情報の集約に力点をおいて取り組んできたところであり、情報の充実が図られてきた。今後は利活用により一層の力点を置き、情報共有対象の拡大、集約された情報の表示の仕方、操作性の向上に対する取り組みを充実させる必要がある。 				
予算監視の 所見	統合システムについては競争性を確保するとともに、予算執行率の低さ(64%)も踏まえ、予算額の削減を含めた事業内容の見直しを図るべき。					
補記						

内閣府
317百万円

システムの整備

(地震防災情報システムの整備)

【一般競争入札】
A. 民間会社(2社)
63百万円
システム及び機器の
保守・点検

【一般競争入札】
B. 民間会社(2社)
33百万円
機能拡張等の整備

【随意契約】
C. 民間会社(2社)
10百万円
機器の賃貸借

(人工衛星等を活用した被害早期把握システムの整備)

【一般競争入札】
D. (財)リモートセンシング
技術センター
33百万円
システム及び機器の
保守・点検

【一般競争入札】
E. 民間会社(3社)
58百万円
機能拡張等の整備

【随意契約】
F. 民間会社(2社)
0.8百万円
機器の賃貸借

(防災情報共有プラットフォームの整備)

【一般競争入札】
G. 民間会社(2社)
48百万円
システム及び機器の
保守・点検

【一般競争入札】
H. 民間会社(6社)
67百万円
機能拡張等の整備

【随意契約】
I. 日立キャピタル(株)
4百万円
機器の賃貸借

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)野村総合研究所			F.(株)ワイ・エフ・リーシング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	定期点検・障害対応等	32	借料	システム機器の賃貸借	0.7
役務費	ハードウェア機器・ソフトウェア製品の保守など	21			
計		53	計		0.7
B.(株)野村総合研究所			G.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム機能の拡張業務	19	人件費	定期点検・障害対応等	28
			役務費	ハードウェア機器・ソフトウェア製品の保守など	14
計		19	計		42
C.NECキャピタルソリューション(株)			H.(株)野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	システム機器の賃貸借	9	人件費	システム機能の拡張業務	39
計		9	計		39
D.(財)リモート・センシング技術センター			I.日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	定期点検・障害対応等	23	借料	システム機器の賃貸借	4
役務費	ハードウェア機器・ソフトウェア製品の保守など	6			
計		29	計		4
E.(株)日立製作所			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム機能の拡張業務	26			
計		26	計		0